



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社ピクセラ 上場取引所 東
 コード番号 6731 URL http://www.pixela.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤岡 浩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池本 敬太 (TEL)06(6633)3500
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	353	△18.3	△117	—	△124	—	△125	—
28年9月期第1四半期	432	57.5	△151	—	△160	—	△161	—

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 △122百万円(—%) 28年9月期第1四半期 △164百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	△4.40	—
28年9月期第1四半期	△8.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	1,023	563	53.5
28年9月期	1,240	686	54.1

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 548百万円 28年9月期 670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日~平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,284	26.9	△19	—	△43	—	△46	—	△1.62
通期	4,633	143.7	57	—	11	—	5	—	0.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年9月期1Q	28,678,981株	28年9月期	28,678,981株
29年9月期1Q	118,712株	28年9月期	118,712株
29年9月期1Q	28,560,269株	28年9月期1Q	19,962,443株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きは終了しており、四半期レビュー報告書を本日付で受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は3億53百万円(前年同期比18.3%減)、営業損失1億17百万円(前年同期は営業損失1億51百万円)、経常損失1億24百万円(前年同期は経常損失1億60百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億25百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億61百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

〔AV関連事業〕

主力の回線事業者向けワイヤレステレビチューナーにおきましては、次機種への移行により受注、売上ともに減少いたしました。新たにIoT事業との融合である4K映像対応のセットトップボックス(STB)の開発を受注いたしました。次世代STBとして家庭内の様々なIoT機器をインターネット環境に接続するためのゲートウェイ機能や、スマートフォンや専用端末でのみ視聴できるVR映像を家庭用のテレビでも視聴できるようにする機能、さらにAIを使った視聴番組のお勧め機能等、既存ビジネスと新規ビジネスを融合させた製品の開発を進めております。

パソコン向けテレビキャプチャーは、パソコン販売の低迷や搭載メーカーの事業撤退などにより市場が縮小したため減収となりましたが、競合製品の減少により市場における当社のシェアは拡大しました。

リテール製品に関しましては、商品ラインナップの拡充とともに年末年始向けに企画したキャンペーン並びに漫画を利用したプロモーションの効果もあり増収となりました。

また、オンラインショップ4店舗におきましても、既存製品やオリジナル商品、他社製品の展開を行い、他店には無い商品ラインナップによる集客を図り、売上を伸ばしました。

ビデオカメラ向けの画像編集アプリケーションに関しましては、引き続きビデオカメラ市場縮小の影響を受けてロイヤルティ及び開発案件が減少したものの、微増となりました。

新規事業の柱のひとつであるIoT関連事業では、前連結会計年度に発売したSIMフリー対応のLTE対応USB Dongleが、市販のUSBアダプターを用いてコンセントにつなぐだけでどこでもWi-Fi通信を楽しめるという手軽さや対応OSの柔軟さが評価され、売上を伸ばしました。また、法人向けサービスへの導入も増加し、収益改善に貢献しております。

また、「Conteホームサービス」は、一般家庭で離れた場所から家の監視や家族の見守りを手軽に導入できるサービスとして展開し、漸進的ではありますが、市場認知の向上による住宅関連メーカーなどからの引き合い、問合せが増加しており、商談やサンプル出荷も増加しております。

これらの結果、売上高は3億40百万円(前年同期比7.0%減)、セグメント利益(営業利益)は3百万円(前年同期はセグメント損失41百万円)となりました。

〔光触媒関連事業〕

光触媒関連事業では、ブルネイ政府との省エネ実証実験および共同研究が終了し、清算に伴う経費の見積もり額が増加したため減収減益となりました。

この結果、売上高は12百万円(前年同期比80.8%減)、セグメント損失(営業損失)は1百万円(前年同期はセグメント利益1百万円)となりました。

なお、現在は、インドでのエネルギー・マネジメント・システムの実証事業のみ継続して行っております。

(注) 各セグメントのセグメント利益又はセグメント損失(営業利益又は営業損失)は、各セグメントに配分していない全社費用1億19百万円(前年同期比8.1%増)を配分する前の金額であります。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円減少し、10億23百万円となりました。

これは主に、仕掛品が45百万円、投資有価証券が34百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が2億42百万円、受取手形及び売掛金が85百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、4億60百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が44百万円、1年内償還予定の新株予約権付社債が40百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億22百万円減少し、5億63百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を1億25百万円計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、5期連続の営業損失を計上しました。さらに当第1四半期連結累計期間においては117,065千円の営業損失を計上し、125,571千円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

よって、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

(1) 事業の方向性

当社グループでは、従来より新規事業としてIoT、自動多言語翻訳、AR/VRの3つの分野へ集中して投資を行い、開発が完了した一部製品の販路開拓に取り組んで参りましたが、既存事業の減収を補うには至っておりません。このような状況を踏まえ、当連結会計年度より、今後市場が拡大し、創業以来培ってきた当社の技術力が生かせる市場であるAI、4Kテレビ、防災市場をさらに新たなターゲットと定め、積極的に開発投資を行っていくことにより市場での地位をできる限り早く確保することを目指しております。

当社グループでは、製品開発の加速及び生産性の向上、新たな顧客に対する営業活動の強化及び他社との協業体制の構築により、これらの事業の早期の収益貢献を図って参ります。

(2) コスト削減の継続

従来より役員報酬の減額、人件費の削減への取り組みは継続的に行い、経費の圧縮に務めておりますが、さらに当連結会計年度より、開発コストの管理を効率的に行えるシステムを本格稼働させ、さらなるコスト削減に努めて参ります。

(3) 開発資金の確保

前連結会計年度において、第7回及び第8回新株予約権の発行を行い、当第1四半期連結累計期間末時点での新株予約権の行使による資金の調達可能額は20億円となっております。

引き続きこれらの資金を積極的に活用し、新規事業のさらなる展開、早期の収益化と財務状況の改善を目指して参ります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,799	142,374
受取手形及び売掛金	368,700	283,489
電子記録債権	79,003	94,993
商品及び製品	94,661	91,725
仕掛品	28,188	73,629
原材料及び貯蔵品	94,448	92,387
その他	42,663	55,858
流動資産合計	1,092,465	834,458
固定資産		
有形固定資産	9,384	10,411
無形固定資産		
ソフトウェア	9,226	8,724
ソフトウェア仮勘定	18,360	28,360
電話加入権	817	817
無形固定資産合計	28,403	37,902
投資その他の資産		
投資有価証券	5,642	39,904
営業保証金	4,324	4,324
保険積立金	4,225	4,267
敷金	69,022	69,022
その他	21,803	22,042
貸倒引当金	△15,806	△15,806
投資その他の資産合計	89,210	123,754
固定資産合計	126,998	172,068
繰延資産		
社債発行費	418	-
株式交付費	13,644	11,724
新株予約権発行費	6,550	5,687
繰延資産合計	20,613	17,412
資産合計	1,240,077	1,023,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,929	219,408
短期借入金	50,000	51,416
役員からの短期借入金	10,546	10,733
1年内返済予定の長期借入金	16,180	5,400
1年内償還予定の新株予約権付社債	40,816	-
未払金	39,564	36,301
未払費用	53,484	69,610
未払法人税等	11,514	4,416
未払消費税等	-	5,694
前受金	34,851	26,581
その他	4,822	2,344
流動負債合計	525,711	431,906
固定負債		
繰延税金負債	1,070	1,347
資産除去債務	26,926	26,930
固定負債合計	27,996	28,278
負債合計	553,707	460,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,049,944	2,049,944
資本剰余金	948,653	948,653
利益剰余金	△2,203,604	△2,329,175
自己株式	△125,038	△125,038
株主資本合計	669,955	544,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	914	3,869
その他の包括利益累計額合計	914	3,869
新株予約権	15,500	15,500
純資産合計	686,369	563,753
負債純資産合計	1,240,077	1,023,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	432,217	353,208
売上原価	376,098	275,809
売上総利益	56,119	77,398
販売費及び一般管理費	207,151	194,464
営業損失(△)	△151,031	△117,065
営業外収益		
受取利息	0	0
投資事業組合運用益	2,429	-
違約金収入	-	6,000
雑収入	154	913
営業外収益合計	2,583	6,913
営業外費用		
支払利息	482	206
為替差損	2,146	4,767
支払手数料	7,037	6,441
その他	2,492	3,354
営業外費用合計	12,158	14,769
経常損失(△)	△160,606	△124,921
税金等調整前四半期純損失(△)	△160,606	△124,921
法人税、住民税及び事業税	1,317	1,317
法人税等調整額	△26	△667
法人税等合計	1,291	649
四半期純損失(△)	△161,898	△125,571
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△161,898	△125,571

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△161,898	△125,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,232	2,955
その他の包括利益合計	△2,232	2,955
四半期包括利益	△164,130	△122,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△164,130	△122,615
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、5期連続の営業損失を計上しました。さらに当第1四半期連結累計期間においては117,065千円の営業損失を計上し、125,571千円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

よって、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

(1) 事業の方向性

当社グループでは、従来より新規事業としてIoT、自動多言語翻訳、AR/VRの3つの分野へ集中して投資を行い、開発が完了した一部製品の販路開拓に取り組んで参りましたが、既存事業の減収を補うには至っておりません。このような状況を踏まえ、当連結会計年度より、今後市場が拡大し、創業以来培ってきた当社の技術力が生かせる市場であるAI、4Kテレビ、防災市場をさらに新たなターゲットと定め、積極的に開発投資を行っていくことにより市場での地位をできる限り早く確保することを目指しております。

当社グループでは、製品開発の加速及び生産性の向上、新たな顧客に対する営業活動の強化及び他社との協業体制の構築により、これらの事業の早期の収益貢献を図って参ります。

(2) コスト削減の継続

従来より役員報酬の減額、人件費の削減への取り組みは継続的に行い、経費の圧縮に務めておりますが、さらに当連結会計年度より、開発コストの管理を効率的に行えるシステムを本格稼働させ、さらなるコスト削減に努めて参ります。

(3) 開発資金の確保

前連結会計年度において、第7回及び第8回新株予約権の発行を行い、当第1四半期連結累計期間末時点での新株予約権の行使による資金の調達可能額は20億円となっております。

引き続きこれらの資金を積極的に活用し、新規事業のさらなる展開、早期の収益化と財務状況の改善を目指して参ります。

以上の施策を実施することにより、新たな収益基盤の確保と経営の安定化を図り、当該状況の解消に努めてまいります。

しかしながら、これらの施策を実施してもなお、新規事業の今後の進捗状況や営業活動等により収益が計画どおり改善しない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間において、新株予約権の行使により、資本金が50,535千円及び資本準備金が50,535千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,645,664千円、資本剰余金が544,373千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	AV 関連事業	光触媒 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	365,965	66,252	432,217	—	432,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	365,965	66,252	432,217	—	432,217
セグメント利益又は損失(△)	△41,105	1,041	△40,064	—	△40,064

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△40,064
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△110,967
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△151,031

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	AV 関連事業	光触媒 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	340,489	12,718	353,208	—	353,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	340,489	12,718	353,208	—	353,208
セグメント利益又は損失(△)	3,871	△1,007	2,864	—	2,864

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,864
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△119,929
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△117,065

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。